⑺　次に掲げる要件を満足する者であること。
１）平成18年４月１日以降公告日までに元請として完了した調達物品又は同種物品※の製造（自ら「シャシ」又は「消火装置（架装品）」を設計・製造し、かつ、自ら「シャシ」に「消火装置（架装品）」を架装設計及びぎ装したもの）・納入実績（契約）を有する者であること。なお、資料提出等に代理店を活用する場合の代理店は、消防法令に基づく自主表示対象機械器具（動力消防ポンプ自動車）としての輸入実績を有すること。
※「同種物品」とは、水槽付き消防ポンプ自動車をいう。
２）調達物品の設計・製造・試験を行うために必要な組織体制・工場・設備等を有しており、仕様書に基づく製造等を行うことができ、消防法令に基づく自主表示対象機械器具として「動力消防ポンプ」に係る「自主表示届出番号」を有していること。ただし、調達物品を構成する主要構成品である「シャシ」又は「消火装置（水ポンプ及び呼び水装置）」を自ら設計・製造し、かつ、「シャシ」に装備する「架装品（消火装置、水槽及び車体（運転室を含む）等）」の架装設計及びぎ装を自ら行える者であること。
３）調達物品に対し、仕様書に基づくサービス体制及び部品供給体制が整備された者であること。
４）調達物品に対し、品質管理体制が整備された者であること。
⑻　３⑵により入札説明書等を直接入手した者であること。

３　入札手続き方法等
⑴　担当部局　〒102―0074 東京都千代田区九段南１－１－15九段第二合同庁舎　東京航空局総務部契約課　ＴＥＬ03―6880―1505
⑵　入札説明書の交付方法
ⓐ　入札説明書等を電子調達システムにより交付する。交付期間は、本日より令和４年７月19日17時までとする。期限日以降の入手は認めないものとする。電子調達システムによる入札説明書等のダウンロード方法については、次を参照のこと。
https://www.cab.mlit.go.jp/tcab/img/contract/03_koukoku_tcab_ippan_pdf/20-210107-02.pdf
ⓑ　やむを得ない事由により、ⓐの交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は、本日より令和４年７月19日まで（但し、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く。）の10時00分から12時00分及び13時00分から17時00分まで（最終日は16時00分）の間とする。
⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期限　令和４年７月20日14時00分までに必着。
⑷　入札書の提出期限
ⓐ　電子調達システムにより入札する場合　開札日前日の令和４年８月18日16時00分まで。
ⓑ　郵送等により入札書を提出する場合　開札日前日の令和４年８月18日までに必着。
ⓒ　持参により入札書を提出する場合　開札日時の令和４年８月19日11時00分に持参。
⑸　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/
⑹　開札日時及び場所　令和４年８月19日11時00分　東京航空局総務部契約課

４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札参加者に要求される事項　開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
⑷　競争参加資格の確認　競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
⑸　入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
⑹　入札方法　入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
⑻　契約書作成の要否　要
⑼　その他詳細　入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : FUJITA Reiko, Director-General, East Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 17
⑶　Subject matter of the contract : Water truck (8000L class) for airport use, 1 vehicle.
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. July 20, 2022
⑸　Time-limit for the submission of tenders
①　By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. August 18, 2022
②　By tenders should be brought with : 11 : 00 A.M. August 19, 2022
⑹　Contact point for tender documentation : 1―1―15 Kudanminami Chiyoda-ku Tokyo 102―0074 Japan TEL 03―6880―1505

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。
令和４年６月16日
支出負担行為担当官
関東地方整備局長　若林　伸幸
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量
Ｒ４ＩＰ伝送装置１式製造（関東本局）一式（電子調達システム対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による
⑷　履行期間　契約締結の翌日から令和５年３月24日まで
⑸　履行場所　関東地方整備局管内
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用
①　電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。
②　電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願を提出すること。
２　競争参加資格
⑴　入札参加者に要求される資格
①　基本的要件
㋐　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
㋑　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ又はＢ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。